

将来人口推計について

1 目的

新たな基本構想等策定の基礎資料とするため将来人口推計を実施。

2. 基礎データ

- (1) 住民基本台帳（平成 19 年、平成 24 年、平成 29 年のそれぞれ 4 月 1 日時点）
- (2) 出生数
- (3) 一定規模（40 戸）以上の集合住宅建設棟数及び居住者数

※（2）及び（3）は平成 19 年度から平成 28 年度までの直近 10 年間分

3. 推計方法

		推計方法	
推計期間		・平成 29 年～平成 74 年（45 年間、5 年間隔で推計）	
基準人口		・平成 29 年 4 月 1 日の住民基本台帳人口	
推計方法		・日本人（コーホート要因法） ⇒人口変動要因を勘案する ・外国人（コーホート変化率法） ⇒ " 勘案しない	
人口変動要因	自然増減	生残率 ※1	・国立社会保障・人口問題研究所が算出している台東区の生残率を設定する
		出生率 ※2	・直近 10 年（H19～H29）の出生率の平均値がそのまま続くと設定する
	社会移動	移動率 ※3	・直近 10 年（H19～H29）の移動率の平均値を基本とし、 国全体での人口減少の観点から、将来にわたり移動率を逡減させる
		集合住宅建設 (40 戸以上) の影響	・直近 5 年（H24～H29）の建設による転入人口（入居者数）を基準人口から除外して、移動率を算出 ・今後 5 年間（H30～H34）の建設による増加人口を 5 年後（平成 34 年）の人口に上乗せ

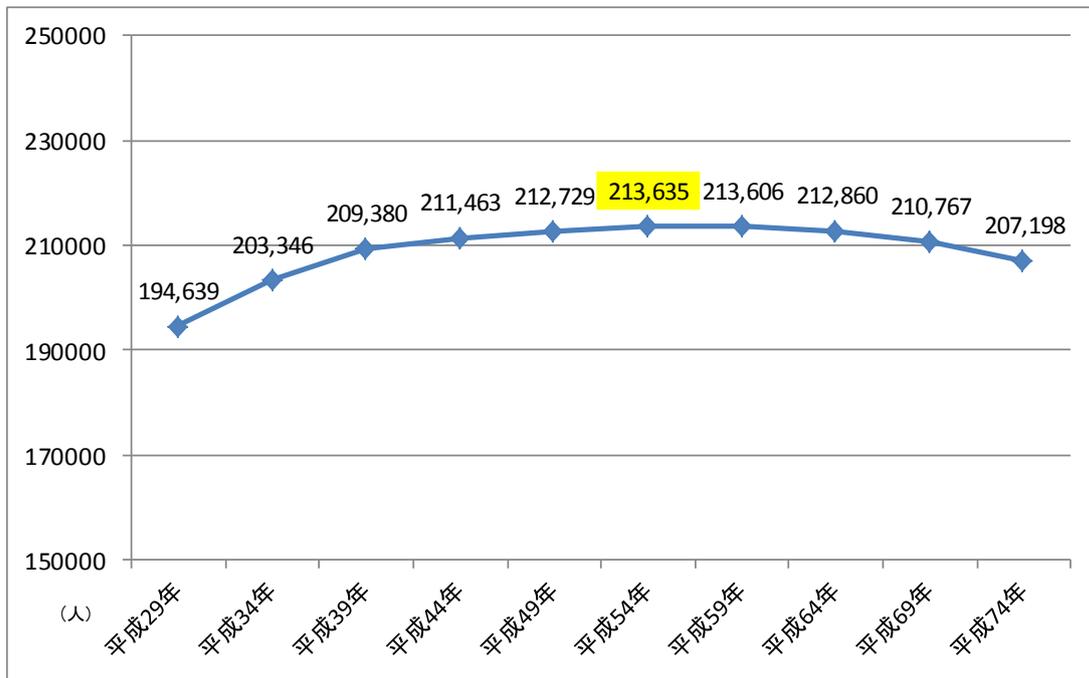
※1：ある年齢（x 歳）の人口が、5 年後の年齢（x+5 歳）になるまで生き残る確率

※2：15～49 歳までの女性の年齢別（5 歳階級別）の出生数と女性人口の割合

※3：人口に対する他地域間との転入超過数の割合（転入超過数＝転入者数－転出者数）

4. 推計結果

(1) 総人口の将来推計結果



(2) 年齢3区分別人口の将来推計



	平成29年	平成34年	平成39年	平成44年	平成49年	平成54年	平成59年	平成64年	平成69年	平成74年
0~14歳	9.2%	9.6%	9.8%	9.6%	9.1%	8.5%	8.3%	8.4%	8.5%	8.5%
15歳~64歳	67.2%	68.3%	69.2%	69.0%	67.5%	65.6%	63.5%	61.3%	59.5%	58.5%
65歳以上	23.5%	22.2%	21.1%	21.5%	23.5%	25.9%	28.2%	30.3%	31.9%	33.0%
75歳以上	11.6%	11.7%	12.4%	11.8%	11.4%	11.9%	13.8%	16.0%	17.7%	19.1%
75歳以上人口	22,630	23,856	25,926	24,852	24,270	25,335	29,477	34,133	37,364	39,606